

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円))

船通府東区分	【15.新潟県】	地方公共団体名(コード有り)	15405.新潟県出雲町町
船通府東・市町村(コード5桁)	15405	担当部署課名	総務課

交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	住民税均等割非課税世帯への給付のための費用以外には使用していない	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方交付金を充当していない
物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	○	○	○	○

支給開始	R6.1	支給終了	R6.5
自治体での予算区分	R5補正(地)		

※令和6年4月1日に、令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(事業No.1のみ)を提出した団体のうち、「支給終了」をR6.1～R6.3と選択している団体においては、R6.4以降を選択ください。

【給付費(B2')の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)に係る 小計 交付限度額②	
R5交付限度額②(概算分) R5通知分計:A	24,920 千円
R6交付限度額②(既通知分):B	10,430 千円
R6交付限度額②(今回追加分):C	- 千円 ※差額の通知は被災世帯向け給付のみ
小計 R6交付限度額②: B+C	10,430 千円

(参考)R5交付限度額②(今回追加分):Cの算定

能登半島地域の被災世帯向け給付(10万円)にかかる最終的な交付限度額②(支援世帯数×100千円) ア	- 千円
能登半島地域の被災世帯向け給付(10万円)にかかる既通知分の交付限度額② イ	- 千円
能登半島地域の被災世帯向け給付(10万円)にかかる今回追加分の交付限度額②: C アーイ	- 千円

交付対象経費
※支出決定期限までに支出決定した令和5年度及び令和6年度実績のうち、交付限度額の算定の対象となる世帯への給付実績を記載

実績支援非課税世帯数 累計(R5,R6)	505 世帯 (実績)
令和5年度非課税世帯への給付(7万円) ※令和6年度第2回提出分実施計画にて報告があった世帯数	505 世帯 (実績)
外 能登半島地域の被災世帯向け給付(10万円) ※給付の実績に基づき入力。	- 世帯 (実績)
交付対象経費 累計 (R5,R6):D	35,350 千円
R5既配分額計(事務費を除く):E	24,920 千円
国庫返還相当額等(給付費):F	- 千円
R6交付対象経費:G G=D-E+H+F	10,430 千円
参考:R6既配分額計(事務費を除く)	10,430 千円

●交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和5年12月1日(交付限度額の算定の基準日)に住民登録のある令和5年度の住民税非課税世帯(世帯全員)の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯。
●住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含まない。
●国庫返還相当額等＝令和6年6月20日付け事務連絡に基づく対応分

(令和5年度非課税世帯への給付) 【世帯あたり単価の内訳】	
	金額(1世帯あたり)
現金(円)	70,000
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
合計(円)	70,000
単価内訳の正誤判定	○

※全額現金による給付の場合は入力不要

(能登半島地域の被災世帯向け給付) 【世帯あたり単価の内訳】	
	金額(1世帯あたり)
現金	
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
合計	
単価内訳の正誤判定	○

※全額現金による給付の場合は入力不要

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

別表1 受付可否	可
----------	---

システムチェック欄	
エラー項目	判定
交付対象事業の名称を入力している	○
D9～H9を入力している	○
D11,D12,F1を入力している	○
事業始期・終期の比較	○
単価の内訳を入力している	○
事務費と事務費の内訳における合計が一致している	○
成果目標を入力している	○
実施状況の公表等を入力している	○
給付実績を漏れなく入力している	○
「R6交付対象経費≧R6既配分額」になっている	○

チェック欄(手入力)	
エラー項目	チェック欄
D19セル(R5交付限度額②(概算分) R5通知分)に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	○
D20セル(R6交付限度額②(既通知分))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	○
D34セル(R5既配分額計(事務費を除く))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	○
D61セル(R5交付限度額③(概算分) R5通知分)に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	○
D63セル(R6交付限度額③(既通知分))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	○
D32セル(給付世帯数)に入力した世帯数に誤りがないことを確認した。	○
令和6年10月1日通知の「重点支援地方交付金Q6A(推奨事業メニュー・低所得世帯支援 第6版)J2-29を確認した。	○
低所得世帯支援にかかるR6交付対象経費が0であるため、今回提出分において追加配分を希望しない。	

【事務費(B2'')の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)事務費に係る 小計 交付限度額③	
単価(令和5年度非課税世帯への給付)	2.5 千円/世帯
単価(能登半島地域の被災世帯向け給付)	5.0 千円/世帯
R5交付限度額③(概算分) R5通知分計	890 千円
R6交付限度額③(既通知分):H	5 千円
R6交付限度額③(今回追加分):I	- 千円 ※差額の通知は被災世帯向け給付のみ
小計 R6交付限度額③: H+I	5 千円
参考:R6既配分額計(事務費)	5 千円

(B2) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援特)事務費 交付限度額③に対応したR6交付対象経費 ※R5既配分の方は含まない。

国庫返還相当額等(事務費)	5 千円
合計	5 千円

(B1) 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額③に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

事業NO.1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得特))に係る事務費を計上可能

	- 千円
--	------

(B5) 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

事業NO.1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得特))に係る事務費を計上可能

	- 千円
--	------

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

	- 千円
--	------

(参考)R6交付限度額③(今回追加分):Iの算定	(千円)
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる最終的な交付限度額③(支援世帯数×5千円) ウ	-
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる既通知分の交付限度額③ エ	-
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる今回追加分の交付限度額③: I ウーエ	-

【事務費の内訳】	
支出科目	金額(千円)
需用費(事務用品等)	
送達費(郵送料等)	5
業務委託料	
使用料及び賃借料	
人件費 ※1	
その他	
追加交付額	
合計	5
事務費合計額と事務費の内訳における合計が一致している。	○

※1 任期の定めのない常勤職員の給料分を除く

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP・広報紙など)】

ホームページ、広報誌

令和6年度 物価高対策対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表2(給付金・定額減税一体支援枠分)

研究費の用途区分	【1】基礎研究	研究費の用途区分（コード等）	1500 新薬の開発・創薬研究
研究費種別-中央研究コード（3桁）	1500	研究費種別名	創薬研究
中央研究事業の名称	臨床の課題とつながる研究を推進している	研究費・研究費種別-中央研究事業コード（3桁）	2000 一般臨床研究等の臨床研究の推進と支援（2）
研究費・研究費種別-一般支理	○	研究費・研究費種別-一般支理	○
中央研究費の用途区分	R6.3	中央研究費	R7.3
中央研究費の用途区分	RO補正（増）		

【給付費(B3')の積算】

国の予備費等分(給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額④

RS應配分額計(事務費主線):A	18,700	千円
RS交付限度額④(既通分):B	33,740	千円
RS交付限度額⑤(今回追加分):C	1,510	千円
小計 RS交付限度額⑤:B+C	35,250	千円

ア. 低所得世帯等への給付 ※R5.4～R7.3支給済世帯数を全て記載(R5年度住民税均等割非課税世帯は除く(別表1へ記載すること))

統計項目	集計(統計)方法	対象年数	交付対象数(統計方法)	【参考】 原価率(事業費率)
令和4年度第4回全国健康増進事業への参加費【1】	100 千円	122	122	12.20%
令和4年度第5回全国健康増進事業への参加費【2】	100 千円	42	42	4.20%
令和4年度第6回全国健康増進事業への参加費【3】	100 千円	31	31	3.10%
令和4年度第7回全国健康増進事業への参加費【4】	100 千円	—	—	—

【参考】 限度額(給付費)
(千円)

令和2年度等第の繰越控除金への給付（10万円） 【1】	千円	控除 ※給付の金額に基づき入力、返金勘定を指定し、	-	-	-
令和2年度等第の繰越控除金への給付、令和2年度等第の繰越控除金への給付（10万円） 【2】	千円	控除 ※給付の金額に基づき入力、返金勘定を指定し、	-	-	-

イ. こども加算 ※R5.4～R7.3支給済人数を全て記載

科目/项目	基期(前年度)		对象数(人)数		交付対象経費(前年度) (千円)	【参考】年度数(事務費) (千円)
二毛虫加算【5】	30	千円	23	人 交付対象年齢に達し「交付人、受入者となる者の数」	1,150	-
			13	世帯 世帯交付対象に達し「交付人、受入者となる世帯の数」	-	33
※ 二毛虫加算対象年齢未満(児童手当対象)	30	千円	-	人 交付対象年齢に達し「交付人、受入者となる者の数」	-	-
			-	世帯 世帯交付対象に達し「交付人、受入者となる世帯の数」	-	-

ウ. 定額減税を補足する給付 ※R5.4～R7.3支給済金額と支給済人数の合計を全て記載

対象者給付額 ※給付の実額に基づき入力、見込み額を含めない。		対象者数(扶養親族等を含む) ※給付の実額に基づき入力、見込み額を含めない。		交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】 順度額(事務費) (千円)
うち 扶養親族等者数	※扶養親族等者数を含む	うち 扶養親族等者数	※扶養親族等者数を含む		
33,300	千円	1,457	829	33,300	2,487

[illegible]

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B3")の積算】

国の地方交付金等補助金(給付金・定額減税一律支援特分)事務費に係る 小計 交付額(補正)

R6既配分額計(事務費) : G		54	千円
R6交付償還額⑤(既通加分) : H		2,791	千円
R6交付償還額⑥(今回追加分) : I		162	千円
小計 R6交付償還額⑤+H+I		2,953	千円
参考：R6既配分額計(事務費)		2,236	千円

(注5) 国のR5予備費、R5補正(給付金・定額減額一体支援特分) 事務費 交付限度額5)に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

国庫還還相当額等(事務費)	2,236	千円
合計	2,236	千円

(注1) 国の地域正予算分(復興事業メニュー分)交付制度額Ⅱに対応したR05交付対象経費(R05既配分の分は含まない。
国庫金等/給付金、交付補助金、交付補助金)に在る事業費額Ⅱに相当。

	-	平均
--	---	----

事業NO.2(給付金・定額減税一律支援特分)に係る事務費を計上可能

や補助対象外経費等)に対応した交付対象経費率の配分分は含まない。

© 2006 Blackwell Publishing Ltd, *Journal of Internal Medicine* 260: 351–360

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を提示)】

対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP 広報紙など)】

対して令和6年3月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP 広報紙など)】

ホームページ、広報誌

事業と交付可能	可
シニア・チャレンジ	
25歳以下	対象外
交付対象事業の名称が入っている	○
09.08.10.交付入っている	○
01.12.17.交付入っている	○
事業名称・経費の立筋	○
事業費が人数が入っている	○
経費の項目が入っている	○
事業費と事業内容の区分けにおける計算が一致している	○
経費目標が入っている	○
事業状況の改善策が入っている	○
期待する成果が入っていない	○
子どもと高齢者について、年齢が人数と一致していない	○
事業内容を誤らなく記入している	○
収入交付経費表と時間配分表になっている	○

[illegible]

【事務費の内訳】	
支出科目	金額(千円)
賃金費(事務用品等)	304
役員費(謝送料等)	300
業務委託料	396
運送料及び賃借料	
人車等	
その他	1,236
追加交付額	-
合計	2,236
事務費合計額と事務費の内訳における合計が一致している。	○

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表3(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・2万円)及び不足額給付分の一括支援枠分)

交付対象事業の名称	臨時の措置であることから事業名称としている	所定標準等事業種別及び不交付交付の給付金決定規則一様交付時の標準事業からの変更以外には変更していない	正統な公平な商品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に對し、事業の効果が直接及び	対象外貨物に重点支援交付を付する見込みがない
物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税給付)	○	○	○	○

【給付費(B6')の積算】

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額⑧

R6既配分額計(事務費を除く):A		千円
R6交付限度額B(既通知分):B	17,640	千円
R6交付限度額C(今回通知分):C		千円 (今回は通知分を算定しないため不適用)
小計 R6交付限度額B+B+C	17,640	千円

ア. 低所得世帯等への給付 ※R6.12～R7.3支給予定世帯数を全て記載

給付種別	単価(給付費)		対象世帯数		交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】 限度額(事務費) (千円)
令和6年度住民税非課税世帯への給付【1】	30	千円	532	世帯(封鎖ベース)	15,960	1,330

【例外】RS補正の重要事実分で既に給付を行い、RS低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠への財源振替を行わない場合で、給付額を減じる際、使用。

令和6年度住民税非課税世帯への給付(～3万円)【1】	千円	世帯(計画ベース)
----------------------------	----	-----------

イ. こども加算 ※R6.12～R7.3支給予定人数を全て記載

給付種別	単価(給付費)		対象受審(人)数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
こども加算【2】③	20	千円	17 人(計画ベース)	340	25
			10 後審(計画ベース)		

ウ. 不足額給付 ※R6.12～R7.3支給予定金額及び支給予定人数を全て記載

不足額給付額(計画ベース給付総額)	計画ベース対象者数(扶養親族等含む)		交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
	うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない			
- 千円	-	-	-	-

[illegible]

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B6")の積算】

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)事務費に係る 小計 交付限度額⑤

※R6所得等世帯支援枠及び不足額分を給付分・定額減税一体支援に係る事務費			
R6配分額計(事務費): F			千円
R6交付限度額⑤(既通知分): G		1,726	千円
R6交付限度額⑤(今回通知分): H			千円(今回は通知分を算定しないため不適用)
小計 R6交付限度額⑤: G + H		1,726	千円

昭和年度中に支店が見込まれる事業費のみを記載してください。

(B6) 国の~~補助金~~ (R6低所得者等支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠) 事務費 交付限度額額に対応したR6交付対象経費 ※別表2に記載する交付対象経費は含まない

(B5) 国の~~助成~~予算分(補正事業メニュー分)交付限度額7に対応したR6交付対象経費 ※別表2に記載する交付対象経費は含まない

事務部/1/所管事務等関係事項及び不足額付加の勘定書(定額減税)一併取扱件数(1)に係る事務費(計上可能)

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費 ※別表2に記載する交付対象経費は含まない。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ、広報誌

調査項目	可
システム構築期間	
サービス開始	○
交付対象事業の導入が完了している	○
DB設計・構築が完了している	○
DTI/H101の導入が完了している	○
事業始期・経理の出発	○
総経理や人物を納入している	○
組織の内訳が記入されている	○
事務費と事務費の内訳における合計が一致している。	○
成果目標を入力している	○
関係者の責務を入力している	○
平子組員の人数について、登録数と人数が上乗っている	○
担当者がない入力されていない	○
契約実績を登録を入れている	○

チェック欄(手入力)		
エラー項目	チェック欄	
E19セル(R6交付年度欄②:既知和分)に自動反映されている金額について間違えていることを確認した。	○	
E10セル(R6交付年度欄②:既知和分)に自動反映されている金額について間違えていることを確認した。	○	
F31、F37、F44、F45、C56、C58セル(給付対象者や人数、金額)は計画ベースの値の総和や人数、金額で一致することを確認した。		
各事業の対象者数や対象者の人数にあり、事務連絡等を経て、算定の対象とならないべきであると考えられていることを確認した。		